

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月8日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社クリップコーポレーション

【英訳名】 CLIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 井上 憲 氏

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部担当兼マネージャー 徳野 順 一

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部担当兼マネージャー 徳野 順 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期 連結累計期間		第32期 第2四半期 連結累計期間		第31期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		2,432,101		2,391,366		4,953,949
経常利益	(百万円)		498,096		433,749		1,058,853
四半期(当期)純利益	(百万円)		273,911		244,702		620,495
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		272,522		241,377		627,620
純資産額	(百万円)		5,004,374		5,421,378		5,359,472
総資産額	(百万円)		5,920,318		6,318,533		6,319,926
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		61.07		54.56		138.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		84.5		85.8		84.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		198,876		203,754		627,503
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		276,816		60,320		534,105
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		179,944		180,006		180,475
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		3,573,177		4,221,989		4,258,562

回次		第31期 第2四半期 連結会計期間		第32期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		49.34		52.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間(6か月)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が景気の押し上げになっているものの、欧州を中心とした世界経済の停滞や領土に関する韓国や中国との軋轢が今後経済面に悪影響を与え、景気の悪化は避けられない状況にあります。

学習塾業界におきましては、学習指導要領の改訂から学習塾に対する関心は高まっているものの、各社とも塾生募集活動の活発化により、塾生の流動化率は高まっております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、引き続き積極的な中途採用の継続や理科実験授業・野外体験授業及び農業体験授業などの新たな教育サービスの提供等、様々な対策に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高23億91百万円(前年同期比40百万円減)となりました。

利益面につきましては、営業利益4億30百万円(前年同期比50百万円減)、経常利益4億33百万円(前年同期比64百万円減)、四半期純利益2億44百万円(前年同期比29百万円減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

教育事業

子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む当第2四半期連結累計期間の平均生徒数は8,006名(前年同期比1.9%減)となりました。この結果、売上高は14億13百万円(前年同期比4百万円減)となり、セグメント利益は、2億28百万円(前年同期比22百万円減)となりました。

スポーツ事業

一方、スポーツ事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の平均生徒数は22,101名(前年同期比5.6%減)となり、売上高8億17百万円(前年同期比31百万円減)、セグメント利益は、2億40百万円(前年同期比21百万円減)となりました。

飲食事業

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億30百万円(前年同期比5百万円減)、セグメント損失は21百万円(前年同期はセグメント損失18百万円)となりました。

その他

化粧品販売事業・金属加工事業・バスケット教室の運営・農業事業を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は36百万円（前年同期比2百万円増）、セグメント損失は17百万円（前年同期はセグメント損失13百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は52億41百万円(前連結会計年度末比37百万円減)となりました。

これは主に、現金及び預金が36百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は10億76百万円(前連結会計年度末比36百万円増)となりました。

これは主に、投資その他の資産（関係会社出資金）が39百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は8億38百万円(前連結会計年度末比72百万円減少)となりました。

これは主に、未払法人税等が51百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は58百万円(前連結会計年度末比8百万円増)となりました。

これは主に、退職給付引当金が9百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は54億21百万円(前連結会計年度末比61百万円増)となりました。

これは主に、利益剰余金が65百万円増加したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、42億21百万円（前年同期比6億48百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は2億3百万円(前年同期比4百万円増加)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が4億29百万円(前年同期比66百万円減少)あったことと法人税等の支払額が2億35百万円（前年同期比39百万円の支出減少）になったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は60百万円(前年同期は2億76百万円の増加)となりました。

これは主に、子会社出資金の取得による支出が39百万円（前年同期は有価証券（国債）の償還による収入が3億円あった）あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1億80百万円(前年同期比0百万円の支出増加)となりました。

これは主に、配当金の支払額による支出が1億79百万円(前年同期も同額)あったことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	4,536,000	4,536,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		4,536,000		212,700		29,700

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社平和堂	名古屋市千種区今池五丁目5 - 6	1,000	22.05
井上憲氏	名古屋市中区	507	11.19
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1)	328	7.24
山下隆弘	愛知県長久手市	267	5.90
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	140	3.10
磯村紀美	名古屋市東区	136	3.00
井上信氏	名古屋市千種区	136	3.00
井上正憲	名古屋市千種区	135	2.99
竹田和平	名古屋市天白区	130	2.87
MELLON BANK,N.A. TREATY CLIENT OMNIBUS (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER,PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1)	125	2.76
計		2,907	64.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,484,700	44,847	同上
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	4,536,000		
総株主の議決権		44,847	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリップ コーポレーション	愛知県名古屋市千種区内 山三丁目18-10	50,600		50,600	1.12
計		50,600		50,600	1.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,011,070	4,974,497
受取手形及び売掛金	27,009	34,436
商品及び製品	91,134	88,902
原材料及び貯蔵品	12,838	10,392
その他	136,924	133,314
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	5,278,970	5,241,536
固定資産		
有形固定資産	306,999	305,874
無形固定資産	25,496	36,599
投資その他の資産	708,460	734,522
固定資産合計	1,040,956	1,076,996
資産合計	6,319,926	6,318,533
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,741	34,548
短期借入金	250,000	250,000
未払法人税等	229,037	178,013
賞与引当金	83,632	87,772
資産除去債務	1,617	-
その他	312,366	287,961
流動負債合計	910,395	838,295
固定負債		
退職給付引当金	26,704	35,961
資産除去債務	14,172	14,260
その他	9,182	8,637
固定負債合計	50,059	58,859
負債合計	960,454	897,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,166,025	5,231,310
自己株式	37,086	37,139
株主資本合計	5,371,339	5,436,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,867	15,192
その他の包括利益累計額合計	11,867	15,192
純資産合計	5,359,472	5,421,378
負債純資産合計	6,319,926	6,318,533

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,432,101	2,391,366
売上原価	1,381,739	1,395,850
売上総利益	1,050,361	995,516
販売費及び一般管理費	569,600	565,212
営業利益	480,761	430,303
営業外収益		
受取利息	4,604	970
受取配当金	3,929	1,121
保険解約返戻金	5,840	376
営業権譲渡益	2,348	-
その他	3,002	2,921
営業外収益合計	19,724	5,389
営業外費用		
支払利息	1,980	1,921
その他	408	22
営業外費用合計	2,389	1,943
経常利益	498,096	433,749
特別損失		
固定資産除却損	1,803	3,946
特別損失合計	1,803	3,946
税金等調整前四半期純利益	496,292	429,802
法人税等	222,381	185,099
少数株主損益調整前四半期純利益	273,911	244,702
四半期純利益	273,911	244,702

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	273,911	244,702
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,388	3,325
その他の包括利益合計	1,388	3,325
四半期包括利益	272,522	241,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,522	241,377
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	496,292	429,802
減価償却費	15,889	17,623
賞与引当金の増減額(は減少)	13,564	4,139
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	-
受取利息及び受取配当金	8,534	2,091
支払利息	1,980	1,921
保険解約損益(は益)	5,840	376
営業権譲渡損益(は益)	2,348	-
固定資産除却損	1,803	3,946
売上債権の増減額(は増加)	12,456	7,426
たな卸資産の増減額(は増加)	16,945	4,677
仕入債務の増減額(は減少)	17,854	806
前受金の増減額(は減少)	33,625	21,776
未払消費税等の増減額(は減少)	9,640	6,416
預り保証金の増減額(は減少)	496	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,843	9,256
その他	1,718	5,570
小計	468,082	439,658
利息及び配当金の受取額	8,454	2,017
利息の支払額	2,059	1,935
法人税等の支払額	275,600	235,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,876	203,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	79,900	79,900
定期預金の払戻による収入	79,900	79,900
有価証券の償還による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	33,043	13,075
無形固定資産の取得による支出	333	10,292
保険積立金の解約による収入	20,000	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	14,849	486
子会社出資金の取得による支出	-	39,620
貸付けによる支出	1,805	7,801
貸付金の回収による収入	4,500	10,975
営業権譲渡による収入	2,348	-
その他	-	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,816	60,320

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	526	535
自己株式の取得による支出	-	53
配当金の支払額	179,418	179,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,944	180,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	295,748	36,572
現金及び現金同等物の期首残高	3,277,429	4,258,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,573,177	4,221,989

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は、軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
広告宣伝費	87,401千円	78,575千円
給与手当	96,428千円	91,372千円
賞与引当金繰入額	25,068千円	18,844千円
減価償却費	4,639千円	4,781千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	4,325,685千円	4,974,497千円
預入期間が3か月を超える定期預金	752,508千円	752,508千円
現金及び現金同等物	3,573,177千円	4,221,989千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	179	40	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	179	40	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千 円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,417,954	848,999	135,441	2,402,394	29,706	2,432,101		2,432,101
セグメント間 の内部売上高 又は振替高					3,719	3,719	3,719	
計	1,417,954	848,999	135,441	2,402,394	33,425	2,435,820	3,719	2,432,101
セグメント利 益又は損失 ()	251,384	261,579	18,383	494,580	13,818	480,761		480,761

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品販売事業・金属加工事業・バスケット教室事業及び農業事業を含んでおります。

2.調整額はセグメント間取引の消去であります。

3.セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千 円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,413,355	817,217	130,050	2,360,623	30,742	2,391,366		2,391,366
セグメント間 の内部売上高 又は振替高					5,674	5,674	5,674	
計	1,413,355	817,217	130,050	2,360,623	36,417	2,397,041	5,674	2,391,366
セグメント利 益又は損失 ()	228,666	240,190	21,515	447,342	17,039	430,303		430,303

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品販売事業・金属加工事業・バスケット教室事業及び農業事業を含んでおります。

2.調整額はセグメント間取引の消去であります。

3.セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円7銭	54円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	273,911	244,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	273,911	244,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,485	4,485

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

株式会社クリップコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。